

沖縄県知事候補予定者による 政策・マニフェスト発表会

第一部：沖縄県知事選挙政策発表会全文集

(公社) 日本青年会議所沖縄地区協議会

質問内容

1. 「自立型経済の構築について」

伊波候補予定者
仲井眞候補予定者

2. 「人材育成や文化振興などについて」

仲井眞候補予定者
伊波候補予定者

3. 「健康福祉型社会について」

伊波候補予定者
仲井眞候補予定者

4. 「環境共生型社会について」

仲井眞候補予定者
伊波候補予定者

5. 「安全保障、基地問題について」

伊波候補予定者
仲井眞候補予定者

1. 「自立型経済の構築について」

奥村コーディネーター

本日、コーディネーターを務めさせていただきます奥村でございます。よろしくお願いいたします。

県知事候補予定者のお二人におかれましては、本日は多くの聴衆の皆様の前で生の発言を聞いてもらうということで、ぜひご自分の政策理念を強く訴えかけていただきたいと存じます。また、聴衆の皆様もテレビ、新聞等を通じてすでにパネリストの方の政策についてはある程度ご存じのことと思われますので、より具体的にご発言をいただきますようお願い申し上げます。

それではこれより、政策発表に移ります。まず最初の質問です。「自立型経済の構築について」、具体的に発表お願いいたします。

発言順はまず伊波候補予定者、次に仲井眞候補予定者。なお持ち時間はそれぞれ5分間とさせていただきます。それでは、伊波さんからよろしくお願いいたします。

伊波候補予定者

皆様、こんばんは。座ったままで挨拶をさせていただきます。11月28日の沖縄県知事選挙に立候補を予定しております伊波洋一でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

ご承知のように、私は10月18日まで、2期7年半宜野湾市長をしておりました。市長の在任中に、宜野湾市の政策の作り方やあるいは予算の作り方などを、これまでのやり方を改めて、取り組んでまいりました。私は、行政においては予算をしっかりと作れば、さまざまな政策展開が可能だと思っております。その意味で、県政を担うことができれば、これまで通りの予算の作り方ではなくて、予算の組み替えや新しい予算の作り方を通して、沖縄の自立、自立型経済の発展のための仕組みを構築してまいりたいと思っております。

皆さんのお手元に、私のマニフェストが届いていると思いますが、このマニフェストにも書いてありますように、今後の自立型経済の実

現に向けては、「沖縄版ニューディール」という形で政策提言をさせていただきました。何よりも、沖縄の優位性を活かした産業振興を行い、力強い雇用を実現してまいりたいと思っております。それはどういうことかといいますと、生活密着型、自然再生型の公共工事や、福祉・教育・環境・農業・観光を含めた雇用対策事業などを、沖縄版ニューディールという形で推進をしていくということです。

これらの課題にしっかりと取り組むことが大変重要であり、そしてまた、このことによって、沖縄の伝統工芸やあるいはまた若者の未来の可能性を開いていくことを示しています。音楽、あるいは芸能、デザイン、ファッションなどのクリエイティブ産業を沖縄の地で創造させていく、そのことが大変重要です。沖縄が持つ魅力をしっかり売り出していき、そしてその市場を日本本土だけではなくて、中国の13億の人口も視野に入れて、アジアまで売り出していき、そのような取り組みを沖縄の中で起こしていくことが大変重要です。みずから産業を起こす努力、そのような懸命の努力をして、自立型経済の構築を行ってまいりたいと考えています。そして、私はそれが可能だと思っております。

沖縄では毎年人口が1万人増えています。そして雇用も、平均すれば毎年6000人増えております。そういう可能性のある沖縄で、さらに、政策的にもしっかりとしたベクトルをもって産業振興を行えば、きっとその道は拓けると、このように確信をしております。沖縄という地が持っているポテンシャル、そのポテンシャルを大きく活かすことが、今私たちの課題です。沖縄の持つ価値を再発見する、沖縄の優位性を再発見するという作業を通して、未来への可能性を広げていきたい、このように思っているところです。

私も市政を担当しながら地域の振興に取り組んできましたが、建設産業をはじめとするさまざまな産業で、今、停滞感があります。解決すべき課題がいくつもあり、それに沖縄版ニューディールという答えを示したいと思えます。

今、各地に必要な耐震基準を満たさないさまざまな公共施設、学校や保育所があります。そういったものを、積極的に改築していくことが大変重要です。私は、2期7年半の間に、小中学校3校を全面改築いたしましたし、それから1校を全面改修いたしました。保育所や、あるいは給食センター、さまざまな公共施設がありますが、それらの

改築を積極的にやるべきだと思います。

今、沖縄県はそのような施設を自ら作り替えることはしないで、古くなった建物を建物ごと売り飛ばしています。言ってみれば引き算です。こういう形では、新しい産業の構成は生まれていかないと思います。ぜひ予算を創り出し、このような施設を再生させていく、そしてより活性化していく、そうして足し算をしていくということが大変重要だと思います。県民の身近で、そういう変化を起こしていくことが、今の沖縄にとって必要であると、このように確信をしております。以上です。

奥村コーディネーター

はい、ありがとうございました。それでは仲井眞さん、よろしくお願いたします。

仲井眞候補予定者

まず自立経済のイメージですが、日本に復帰して40年弱、沖縄県は社会資本の整備や産業振興など一生懸命やっております。医療福祉の分野も教育の分野も、みんなで力を合わせて頑張っており、実はいいところまで来ている。確かに景気は悪く、日本全体の経済も良くない。今は中国とその周辺のみが良いいイメージで、あとは世界的なリーマンショック以降、世界経済は低迷しています。しかし、そういう中で逆に沖縄の力強さというものが、はっきりと見えてきていると私は思っております。

私が知事になってこの4年間、失業率はかなり改善されました。就業者数は3万7000人増えています。つまりこれは、今日お集まりいただいた観光関連業を中心に、医療介護福祉の分野での就業者などがどんどん増えているのです。それから、新たに誘致した企業の就職者数もずいぶん増えています。ですから、自立経済という意味で、自立度をどんどん高めていくしかない。

そういう中で、やはり産業がもっと発展していかないことには自立の度合い、つまりわれわれ行政の側にとっては自主財源を増やさないと、財政がしっかりしていかない部分があると考えております。そのためのポイントとして、まず、今ある産業が拡大することが大切です。

私も産業振興のため一生懸命努力しております。そして、新しい産業をどんどんつくる。特に沖縄は新しい産業分野でかなり個性を持った部分があります。また、企業を誘致する。この三つに尽きると思うんです。これは県外や国外などにも、どんどん広げていくしかない。

それから、ITもインターナショナルな時代に入っており、そのインフラができつつあります。そしてまた観光についても、もっとハイクオリティで国際的なものへと拡大していく。それは量と質と両方へベクトルが動いていると思います。また、文化・芸能・空手・スポーツというのも産業化が始まっています。さらに国際貨物ハブ空港、つまり沖縄の位置を利用した分配ビジネスというか集配ビジネスというのが現実には起こっています。これはもっと拡大するでしょう。さらに大学院大学も新しいビジネスが周辺でもう動き始めている。

ですからそういう意味で、沖縄は他の県にない面白い個性を持った方向が出始めている。これをわれわれはしっかり整理してしっかり仕事の間をつくる、そして労働条件を良くする。この二つがこれからの時代です。

そして問題は、われわれの県民所得です。いつも1位が東京で、47番目に沖縄県があるという時代はおそらくこの10年で変えられると思いますし、変えるための方策を進めていきたいと思います。47都道府県の中の真ん中あたり、つまり24位あたりの県はかなり良い生活をしているところです。そのために、豊かでしかも暮らしやすい国際交流の盛んな沖縄県をつくる。この政策目標で、しっかり今のビジネスを興していけば、いい結果が出るものと考えています。豊かさというのは単に物質面だけでなく精神文化、芸能を含む豊かさを追求していきます。このイメージに向かって進んでいきたいと考えております。

2. 「人材育成や文化振興などについて」

奥村コーディネーター

はい、ありがとうございました。それでは続きまして「人材育成や文化振興などについて」、仲井眞さんお願いいたします。

仲井眞候補予定者

人材育成や文化振興というタイトルでしたよね。まず一つは人材育成というのはいわば教育、人材育成そのものはですね。例えば沖縄県における産業分類でいくと農業、林業、水産、畜産に至る第一次産業、そして第二次産業という文字通り鉄工を造る、鋳物を造る、アルミサッシを造るというところからですが、沖縄の伝統工芸品、それから食品工業までいろいろ含むわけですね。建設業も当然入ってきます。そしてわれわれのもっとも得意なサービス業。そして小売、商業、卸、こういう分野というのがですね。既存の産業としてあるわけですね。これすべてにわたって人材を育成する必要があります。

ですから、あらゆる分野でやる必要があります。もっと力を入れていきたいと思えますし、さらに文化、芸能というのはこれはもう自然発生的にと言ったら失礼ですが、沖縄には立派な舞踊研究所があり、三線の研究所もある。そして県立芸術大学があるし、国立劇場というハードウェアは揃っている。これをもっとしっかりと支援していきたいと考えております。さらに県立郷土劇場のシステムも整えていきたいと思えますし、空手も文化、そして空手の人材も国際的なメッカとしての空手会館も造っていきたい。この中で、国際的な人材育成トレーニングもやっていかなければならないといけません。これはハードウェアと、内容を作るソフトウェアを作る。人材育成のプログラムを作らなければならない。これも作ろうと思っています。

そして一方でいわゆる学校における学力の向上、特に小中高ですね、小中高における学力の向上、これについてやっぱり47都道府県の真ん中ぐらいを当面目指していこうと。算数、国語、理科、数学という部門で、これをしっかりと真ん中あたりを目指すことをまずやっていこ

う。むしろそれでわれわれは文化をちゃんと享受しながらの教育もど
んどんやっっていこうと。小中学校の正課にこれから空手、武道とダンスが
来年、再来年から入ってきます。中学校でこういうのをしっかり
やっっていく。こういう文化活動もしっかり教育の中に、既存の教育の
中に入れていかなければならないと思っています。

そういうのに合わせて、当然のことながら沖縄が持つ環境であるとか、
われわれが持つ文化というのは、ちょっと異質な部分がありますが、これを
徹底して小中高教育に入れていくというのをしっかりとやっ
ていきたいと思えます。また少人数学級というのが今、日本中で 35
人学級と言われていますが、私が 4 年前に公約しました 30 人学級とい
うのが小学 1 年生、2 年生ですすでにスタートさせています。「6 年生
までやらないから仲井眞さんやっっていないんじゃないか」。とんでもない
話です。1、2 年でまず始めて、これからさらに拡大していこうとい
う方向で今取り組んでおります。そういうことですから、私どもとし
ましてはさらにアジア諸国、特に近場のアジアに向けて 1000 人規模の
留学生を送り出す。そこで勉強して、そこで就職するという時代がも
う来ています。5、6 年かけて年間 100 から 200 人の間で送り出して
いくような仕組みもしっかり作り、東南アジアの言葉を覚えると同
時に、アジアとの交流を進めていく人材をしっかりと作っ
ていきたいと考えております。

奥村コーディネーター

はい、ありがとうございました。それでは伊波さん、続いてお願い
いたします。

伊波候補予定者

人材育成と文化振興というのは沖縄にとって大きな課題であると同
時に、大変大事なことだと思っております。やはり私たちは、この人
材育成を通して沖縄の可能性をこれから大いに発展させる必要があ
ると、こう思います。

沖縄では人口が毎年 1 万人増えていきます。そして、それらの人口

の増加というのは子どもたちが多いからです、その子どもたちをしっかりと育て上げること、これが大きな課題です。

沖縄の人口は2025年まで増え続けるだろうと言われております。そしてまた、沖縄の経済成長は2035年まで、あと25年間続くだろうと言われております。それも、今の東京と同じ1.55%の成長率です。それはなぜかというやはり、人が増えるからです。まさに私たちの経済成長の源泉、それは人が増えるからですが、その人材を磨くか磨かないか、その人材を本当に人材として磨き切れるかどうかというのが、沖縄の発展に大きな影響を与えたいと思います。

先ほどから申し上げておりますように、私は沖縄の可能性を信じています。そして、その発展はまさに沖縄の若者の可能性をどれだけ伸ばし切れるかということに尽きると思います。

そのことを踏まえて、皆さんのお手元の私のマニフェストの中にもありますけれども、子育て支援にしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

保育に欠ける子どもを保育するのは、役所の義務です。法律で、保育に欠ける児童がそこにいれば、役所はそれを保育しなければならないというふうになっています。ところが沖縄では、その責任が果たされてきませんでした。法律で保育を必要とされる子供の約半分が、民間の中に埋もれています。やはりそれをしっかりと、行政としてやり切れるようになんないけません。そしてそれを、幼稚園から小学校、中学校へとつないでいく。このことが、人材育成の一番最初のステップです。

ですから私は、そういうことが実現できるように、今回施策としても、子ども基金などをしっかりと予算化して、財源を作りながら、保育所をしっかりと造っていく。学校においては、やはり少人数学級を小・中学校まで実現できるような取り組みを段階的に取り組んでいくことにしています。そして今、全国で最下位といわれている私たちの子どもたちの学力を、上位へ持っていく努力をしていく必要があります。

あわせて学校環境も整備する必要があります。そのような形でつないでいながら、海外への留学や、あるいは理想を持った子どもたちの経済的なハンディキャップを、県として支えるような奨学生制度などを確立する必要があります。

それと併せて、文化振興においては、やはり私たちの沖縄は琉球王

国の歴史を、沖縄文化としては継承しています。その文化を、しっかりと将来に継承していく、そしてその価値を、子どもたちにも伝えていく、そういうことが大変重要です。

そのためには、私は、今回東町会館が廃止されたわけですが、あれに代わる郷土劇場をぜひとも造って、伝統文化を継承する場を造っていきたいと、このように思います。

3. 「健康福祉型社会について」

奥村コーディネーター

はい、ありがとうございました。それでは続きまして「健康福祉型社会について」、今度は伊波さんから、お願いいたします。

伊波候補予定者

マニフェストでは21ページのほうに書いてありますけども、私は最近の県政が、この福祉の分野で、十分な予算措置ができず、本当に後退をさせてきたと思っています。宜野湾市の市政を担当しながら、そういうことを感じてきました。

今、確かに県は財政が厳しいというのは承知してはいますが、予算の壁が部局間で決まっていて、ある部局から他の部局に予算が行かない、こういう状況の中でニーズが高まっている福祉、医療そして教育まで含めて、この県民生活に直結する健康福祉の分野において、十分な施策が展開できていないと思います。

このような状況は、小泉内閣が進めた「聖域なき構造改革」というもの、それから「官から民へ」という、この大号令でさまざまな自治体で行われましたけども、沖縄県でも行われています。その理由としては、財政が理由として挙げられています。他の都道府県ではほとんどもうこれは終わっておりますが、沖縄県ではまだずっと続いています。私はそれを止めていきたいと思っています。そして、財源を作り出し、福祉や介護、児童福祉などさまざまな福祉施策を積極的に展開してまいりたいと思います。

県としてできることはいくつもあります。そういう中で、まず県民の健康を作り出していかないとはいけません。現在の沖縄は、私たち県民が、長寿をこれからも自動的に享受できる社会ではなくなっています。さまざまな病気が私たちを蝕んでいきます。そういう社会の中に入っておりますので、これに的確に対応していくことが必要です。

もう一つの側面として、やはり長寿社会という沖縄の伝統的価値は、一つの観光資源でもあります。それをもって沖縄の食が、ブランドが売れていきます。そのブランドを守るためにも、健康を維持させるよ

うな取り組みは、政策的に行っていく必要があると思います。そして、県民の皆さんが安心して暮らせるような、そういう福祉の環境を作り出していく。そのことが、私は市町村や県などに一番求められる責務だろうと思っています。そのことを見逃しては、やはり他の施策は実現できません。健康や生活の不安の中では、いろんな提案をしても実際には実現できません。ですから、一番の基礎であるその福祉の部分は、しっかり県として取り組んでいきたいと、このように思っております。

健康・福祉の分野では多くの課題がございますが、やはり子ども医療費について言うならば、私は宜野湾市で中学までの入院費無料化を実現しましたけれども、市町村によって大きな差があってはならないと思います。やはり県において主導しながら、全県において中学生までの入院費無料化を実現していきたいと思います。それから通院費の無料化も、宜野湾市は4歳と1年上までやっておりますが、各市町村でいろいろばらつきがあります。これは県が、年齢を上げていく、そういう仕組みを作って、実現をしてまいりたいと思います。沖縄県全体として、統一的な対応ができるように、県が主導して取り組んでいくことが求められています。市町村と連携を取りながら、財源の調整をしながら、そういったことを行っていきたいと、このように考えております。

奥村コーディネーター

ありがとうございました。それでは続いて仲井眞さん、お願いいたします。

仲井眞候補予定者

健康福祉型社会というのはだいたい4つの区分に分かれていて、医療とか、それから子育て、そして障害者、さらに高齢者というような分類に分かれてくると思いますので、少しずつコメントさせていただきます。

医療につきましては、むろんお医者さん、看護師さん、医療に直接携わっている人を集めて対応したい。離島や僻地はなかなか難しい部分がありますが、いろんな形で今、人材バンクその他を作りながら、

やっておりますし、これは徹底して確保していきたい。ドクターヘリも1台は入れました。もう1台早く入れなさいという要求がありますが、これも今後は入れていきたいと考えております。

そしてまた、医療費の無料化につきましては、今通院が3才までで、入院につきましては就学前まで無料ということになっておりますが、これもむろん、小学生、中学生に拡大していこうと考えております。それからがん対策条例を作っていって、子宮頸がんの予防、そしてワクチンの接種等しっかりと対応していきたいと考えております。

それから県立病院についてはいろんな議論がありますが、むろんこれは離島県である沖縄にとっては当然必要なことですが、普通の医療機関に比べて今、われわれはそのままでは毎年85億円の赤字が出ている。ですから85億円を毎年3年間入れて、今までの累積赤字を消そうということに踏み切りました。ですからあと3年すれば、構造改革ができ、これからやっていけるかどうかの結果が出ます。それを待って県立病院の使命、やりようというのを、もう一度結論を出す必要があります。ただし、まず累積赤字をなくしてしっかり仕事できるような状態に持っていく。

それから子育てですが、待機児童ゼロを目指してやっていこうと思っております。認可保育園も私の時代に20いくつか作りました。もっと認可化を進め、しかし、実はたくさんの認可外の保育所が頑張っているわけです。そこへの直接的な支援ももっと頑張りたいと考えております。

高齢者につきましては当然、「健康長寿世界一を取り戻そう」と。これは20年近くかかるかも知れませんが、すでに動きだしております。これを徹底的にやっていこうと。そして一人暮らしの高齢者への地域支援を、さらにしっかりしたものにしていきたい。

最後に、障害者に対する対応については、特にわれわれは、観光関係の皆様がおやりになったバリアフリー、そのユニバーサル空間の活用というのをしっかり市街地についても建物についてもしっかりやっていきたいと思っております。また、障害者の権利条例というのをきちっと作って、社会の中でハンデを負わせないようにしっかりと暮らしていける、暮らしやすい沖縄づくりに邁進してまいりたいと考えております。

4. 「環境共生型社会について」

奥村コーディネーター

ありがとうございます。それでは次のテーマを進めたいと思います。「環境共生型社会について」、仲井眞さんから。

仲井眞候補予定者

これは、今申し上げるまでもなく世界全体の問題なんです。CO₂を25%削減するという総理がすぐ引退したんですが、抜本的なことに取り組まないと、地球環境はなかなか大変だということはみんな実感としても分かっていると思います。これは、こういう島々で成り立っている社会システムというのは、この環境にみずから取り組むというのは、CO₂削減とか温暖化防止など含めてなかなか難しいと思います。

特に沖縄というのは車社会で、そこからCO₂をたくさん出すようなところにある。私も沖縄電力にいましたけども、電力を作るに当たっても石炭などの化石燃料を使わないとなかなか減らせないないし電気を作れない、安くですよ。そういう非常に難しいスケールデメリットが出るんです。ですからそういうスケールデメリットを乗り越えていきながら、何とかこのエネルギーのみならずあらゆる面で廃棄物処理もそうですね、しっかり取り組まなければいけないんです。この10年が最も重要だと思います。私どもも県の中では文化環境部とっているんですが、環境をもっと独立させてグリーンニューディール政策をもっとしっかり作っていきたいと思います。これは、切り口が「再生」であろうが、循環であろうが、共生でありですね、この切り口であらゆる沖縄における社会システム、産業も個別の家庭でも対応していきたい。例えばCO₂を循環型の仕組みができ上がっているかどうか、10年計画を改めて作り直して、沖縄が世界的な環境の基準に合うような計画をしっかりと作って取り組んでいきたいと思います。

これはむろん、自然の中でサンゴもありますし、山にある希少植物、希少生物、海の中も希少植物、希少生物いろいろあるわけですし、こういうのを保護しながら、われわれは経済活動をしっかりやっつけていかなければならないという、非常に難しい課題を背負っております。こ

れはしかし、ずっと絶えずチャレンジしながらやっていきたい。しかし環境がこの40年間でだいぶ傷ついてきたのも確かです。これをもう一度きちっと調べて再生計画を作ってやっていく計画を今、立てて取り組んでいるところでございます。

奥村コーディネーター

はい、ありがとうございます。では伊波さん、お願いいたします。

伊波候補予定者

環境共生型社会ということについてですけども、やはりこの環境共生型社会というのは、いわゆる自然環境に配慮した私たちの活動の規制ということに尽きるのだと思います。自然を破壊することなく、守り上げていく。そして共に、一緒に、この自然が守られるような、そういう取り組みをしていく。自然の方から私たちに取り組みがあるわけではないですので、いかに私たちの活動が自然を破壊しないようにしていくかということに尽きるのだらうと思います。

マニフェストでは29ページのほうに載せていますが、私は「沖縄の自然環境及び生物多様性の保全条例」（仮称）を制定して、生物の多様性に満ちた、豊かなかけがえのない沖縄の自然を守りたいと思います。

沖縄、この琉球列島には亜熱帯の自然が広がっています。それはやんばるの森であり、あるいは石垣島までつながるサンゴ礁であり、そういう自然を、しっかり守る必要があります。そしてまた、現在の開発行為に対しては、一定の規制をする必要があります。沖縄県環境影響評価条例及び規則の対象規模等を見直して、事業計画の休止も含めた自然保護のための先進的な取り組みを進める必要があります。

自然は単に守るだけでなく、守ることによって、私たちの沖縄の大変な価値、重要な価値を守り、それをまた多くの観光客が求めてやって来る、こういう沖縄ですから、自然保護はなお一層必要だと思います。

将来に向けては、琉球諸島の世界自然遺産の登録を目指していきます。ヤンバルクイナやノグチゲラなど、絶滅危惧種をはじめ貴重な動植物が生きるやんばるの森を保全していきたいと思います。その貴重な自然の中で、今ヘリパッドなどが高江などで造られようとしていますけども、そういう建設も含めて自然破壊をなくしていく、反対をしてい

くということと連動していきます。

ジュゴンや世界有数の青サンゴ群が生きる辺野古や大浦湾の埋め立てについては、許可はいたしません。守ってまいります。このような取り組みをやる中で、自然を守り、そして同時にまた私たちが日常生活で使っている電気やさまざまなエネルギーについては、太陽光発電やあるいは風力発電、バイオマス発電など、自然エネルギーへの転換計画を積極的に進め、沖縄においても CO2 削減への行動計画をしっかりと策定して実施をしてまいります。

このようなことを通して、私たちにとって貴重な自然が守られ、そして共に持続的に発展できるような沖縄、沖縄の価値がずっと守られるような沖縄を作っていきたいと思えます。併せて、県内では、交通機関としては自動車を中心に使われていますけれども、この自動車の多用というのはまさに CO2 を吐き出す作業ですから、環境を守るためには、やはり公共交通政策というものを考えていかなければなりません。基幹バスシステムやあるいは軌道交通体系を整備していく必要があります。そういった快適でさらに環境にも良い交通システムを実現することが、沖縄にとっては大きな課題だと考えています。

さらに、目には見えませんが、嘉手納から飛び立つジェット戦闘機は、最大の CO2 排出者になっています。沖縄の基地というものは、地球に対して圧倒的に大きな脅威であると認識しています。無駄な軍事活動はなくしていく。そして、米軍基地は活動をできるだけ精査して、この環境共生型の社会を沖縄で作り出していきたいと考えています。

5. 「安全保障、基地問題について」

奥村コーディネーター

よろしいですか。はい、ありがとうございます。それでは最後のテーマになります。「安全保障・基地問題について」、それでは伊波さんからお願いします。

伊波候補予定者

私は、沖縄の基地問題を考える上では、単に日米安保とか、あるいは今の安全保障というだけではなくて、沖縄の基地の成り立ちについてしっかりと認識をする必要があると思います。沖縄の基地は、1945年の沖縄戦の中で、沖縄県民の土地を取り上げて造った基地であって、そのこと自体が国際法に違反していると思います。そして、1950年代に日本本土から海兵隊を移すことによって、新たにまた土地の取り上げが行われました。

宜野湾市では伊佐地区などで水田に海砂が撒かれ、そして住民を銃剣で追い出してブルドーザーで住民の住宅を壊して基地が作られました。伊江島でも同じようなことが行われました。そういうふうに造られたのが今の基地であるということを、きちんと私たちは認識する必要があります。私は、その意味では、これらの行為やこれらの基地は、沖縄県民の人権回復として、きちんと取り除かれるべき問題であるというふうに認識をしております。私たちは、そういうことをしっかり認識しながら、基地問題に当たる必要があります。ですから、これらの基地を返還するのと引き換えに、新しい基地を造るというこれまでの取り組み、そういったことに対しては、私はそれを認めないという立場で取り組んでまいります。

すでに沖縄県民全体が、4月25日の県民大会で示したように、新たな新基地は造らない、造らせない、こういう立場です。私は県内移設を認めませんし、辺野古への新基地建設を認めません。そういう立場の私に対して、一番懸念が寄せられているのは、「それでは普天間はそのまま残るのか」という話です。そこで、私に対して「普天間のへり部

隊撤去の道筋はどうするんだ」という声がありますが、私はこれについては、すでに審議がされていると理解しています。

2006年のロードマップ合意は二つの柱から成っています。一つは、沖縄の海兵隊をグアムへ移すということです。あと一つは、それによって沖縄のいろんな司令部機能がなくすということです。部隊がなくなりますので、嘉手納以南の基地、瑞慶覧や普天間、キンザー、那覇軍港を返還する。その代わりに、辺野古に新しい基地を造っていく。これは海兵隊のヘリ基地というふうに明確には書かれていません。新しい基地を造っていく。この二つの合意から成っています。そして、グアムへの移転については、米国は着々と計画を進めています。日本政府はそれに対して7000億円のお金を出すことになっています。ロードマップ合意では8000名の海兵隊が、9000名の家族とともにグアムに移ることになっています。これについては、環境影響評価等がこの間行われていまして、4年かけて行われた結果、結果として現在どうなっているかということ、8600名の常駐部隊と2000名の一時部隊がグアムに移ることになります。1万600名が移っていくわけです。そうするとどうなるのでしょうか？

2008年の沖縄の海兵隊は1万2400名でしたから、残る部隊は1800名しかいません。沖縄全体で海兵隊はそれだけしか残りません。当然その中に普天間の部隊も入っています。アメリカの資料を見ますと、前海軍長官が2008年の9月15日に議会の軍事委員長に出した資料では、11の普天間の部隊がグアムに移ると書いてあります。当然、ヘリ部隊も入っています。そういう意味では、私はこの問題は2014年までのグアム移転で普天間の危険性や普天間の部隊の移転先は解決すると思います。ただ、同時に約束されている辺野古の建設をどうするのか。これについては、4月25日の県民大会で示されたように、沖縄県民として「ノー」と言う必要があります。それは認めるわけにはいかない。米軍基地が返されても、これはアメリカが戦争の最中、あるいは占領下において、沖縄の土地を取り上げて造った基地なのだから、返すのが当然であって、それを条件にして新しい基地を造るということ自体をあきらめてもらう。そういう道筋を、しっかり申し上げていきたいと思っています。

私はこの何年間か、ずっとそのことを言い続けてきましたが、それを正式のテーブルで、米国政府にも米国連邦議会にも、日本政府の外務

省にも防衛省にも、沖縄県民の意思として、それを申し上げていきたい。そのために知事選に出ているわけです。

県民の代表である知事からそれが言われた時に、この問題は終わると思います。なぜならば、状況はその通り動いているからです。沖縄の海兵隊がグアムへ行く流れというのは着実に動いています。工事もう始まっています。そういう流れをしっかりと確認していきたいと思っています。

奥村コーディネーター

はい、ありがとうございます。続きまして仲井眞さん、お願いします。

仲井眞候補予定者

まず、日米安全保障条約はまだまだ沖縄にとっても、日本にとっても、アジア太平洋の安全にとって必要だと考えます。そして日米同盟ももっと重要であると考えます。なぜならアジア地域、特に東アジアを中心とするあたりというのは、まだまだ安全保障の環境としては落ち着いていない、これから先も何年かかるか何十年かかるか分かりませんが、まだまだ落ち着きと行き先をきちっと見極めないといけないと思うし、今の体制を抜本的に変えるのはおかしい。むしろ必要であると考えております。

そして第2に再編協議というのは日米両政府で行われ、その中でグアム移転というのは8000人の海兵隊と、その家族も入れれば約1万何千人になるというのは大賛成です。どうぞ進めてもらいたい。そしてまた、嘉手納より南の基地の返還、これも結構です。どんどん進めて下さい。これはグアム協定ということで、日米両政府が去年だったか一昨年だったか協定をOKして、今それに添って進めているということですから、これはしっかりやってもらいたいというのは当然のことです。

あわせて、今ある普天間というのは、やっぱり極めて危険な飛行場だと思います。ですから一日も早く一刻も早くこれを移設するというのは当然です。それを移設するまでの間というのはまだ何年かかかりますから、この間も危険性の除去というのはあわせてやらないといけ

ません。

ですから移設については私は1月24日の名護市長選までは、名護市長、名護市民の皆さんが引き受けてくれている間に条件付きで辺野古の方に移してもいいかなと思っていました。周りが海に囲まれていますから。今の普天間のように街の真ん中に比べれば全然その安全性において天と地の差があります。これは当然のこととして進めていましたが、名護市長選でやっぱり反対が起こり、今までの動きから見ますとこれは難しくなってきました。

だから5月28日の日米共同発表では、これは極めて遺憾だと。何故かという、180度鳩山政権は自分たちの言ってきたこと、少なくとも県外、ないし悪くとも県外と言ったものを180度変えて、また辺野古へ戻したから、やっぱりこれは「覆水盆に返らず」と言うか元の鞘には収まらない。これは厳しいとずっと言い続けてきて、県民に対しての説明をずっと求めてきたんですが、今まで明確な説明がない。

だから私は9月の議会で最も良いのは県外と、前からつまり「ベストは県外」と言っていることで、この方向でしっかり県内ではなく、日本全体で安全保障というのは考えるべきだと主張しているのです。したがって46都道府県は鹿児島から北海道まであるんですから、ここでしっかり受けとめて県外を受けとめてもらいたい、というのを強く求めていこうと訴えているのです。そのためには日米共同発表を見直し、県外をしっかりと求める。

ただし、私は安全保障条約も日米同盟も大事だと思っていますから、46都道府県でその受け入れをしっかりと早急にやってもらいたいのが、私の主張です。

そして自衛隊につきましても、基本的に専守防衛で限られた制約のある自衛隊としてあります。これの沖縄配備、むろん優れて専門的な観点からやるべきで、これについては、むろんこれは地域住民の理解と協力が必要となります。しかしこれは、拒否すべきではないと私は考えております。

そして、安全保障というのもいろんな考えがあります。食糧の安全保障という概念もありますし、エネルギーの安全保障という概念もあります。それからハッカーだとかインフルエンザ、中国から汚染物質が飛んでくる。ですから防衛のみならずあらゆる総合的な安全保障の研究所を作ろうと思っています。

奥村コーディネーター

はい、ありがとうございました。残念ながらお時間がまいりました。この短い時間で候補予定者の皆様には十分なお発言が非常に難しかったと思われます。しかしながら、このような機会が設けられたことは、われわれ沖縄の地域経済、ひいては今後の沖縄の創造に向かってより良い示唆を与えるものと思ひます。

愛する沖縄を他人事にするのではなく、自分達の手で良くしていくんだ。そんな良い意味での沖縄県民の覚悟につながるものと思ひております。

最後になりましたが、候補予定者のお二人様、大変ありがとうございました。
